

インド共和国訪問結果

1 概要

平成22年1月5日(火)から10日(日)の日程でインド共和国(デリー及びムンバイ)を訪問し、昨年末の鳩山総理の訪印に関するお礼の親書を、シン首相急用で不在のため、ナヤール首相首席補佐官に託すとともに、同補佐官、ラジャ通信・IT大臣等の関係閣僚と意見交換を実施した。更に、サルマインド電気通信規制庁委員長との間で、日印間の電気通信政策の協力強化に関する合意文書に署名した。また、ムンバイ近郊のアンビ・バレー・シティにおいて、日印両国のICT関連企業等が一堂に会する「日印ICT懇談会」を開催した。

2 デリー訪問時の会談のポイント(1月6日(水)及び7日(木))

(1) アブドゥッラー 新エネルギー・再生可能エネルギー大臣

- 地域における新・再生可能エネルギーの利用促進施策の実施状況について意見交換(緑の分権改革関連)を実施した。

(2) サルマ インド電気通信規制庁(TRAI)委員長

- サルマ委員長との間で、規制・競争政策等を対象領域とする電気通信政策の協力に関する合意文書に署名した。今後、本合意文書に基づく政策協調の進展により、インド共和国における市場環境が整備され、我が国ICT産業の同国への展開が加速化されることが期待される。

(3) デリー日本商工会

- ICT関連の進出日系企業の責任者との間で、現地でのビジネス展開について意見交換を実施した。

(4) インド産業連盟

- ICT関連の主要なインド企業の責任者との間で、日印間のビジネス・パートナーシップの強化について意見交換を実施した。

(5) ナヤール 首相首席補佐官

- 当日、シン首相が容態が悪化したジョティ・バス元西ベンガル州首相の見舞いのため急遽コルカタを訪問することになったため、シン首相の指示によりナヤール首相首席補佐官との会談となった。
- 鳩山総理からのシン首相あて親書(昨年末の総理訪印の御礼及びICT分野における日印関係の強化を期待)を手交した。
- ICT分野並びに地方自治体間の協力推進、ODA案件の積極的な形成等について意見交換を実施した。

(6) ラジャ 通信・IT大臣

- 昨年末の鳩山総理訪印時の日印首脳共同声明におけるICT部分の内容を確認した。
- デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)やインド工科大学(IIT)ハイデラバード校支援プロジェクトへの参画も見据え、我が国ICT企業の今後のインド共和国への進出について支援を要請するとともに、ルーラルエリア開発への協力を提案した。



3 ムンバイ訪問時の会談のポイント(1月8日(金)及び9日(土))

(1) 日印ICT懇談会(於:アンビ・バレー・シティ)

- ムンバイ郊外の、サハラグループのシマント・ロイ氏が中心となって開発したアンビ・バレー・シティにおいて、インドセンター(ビバウ代表)の主催により、日印両国のICT関連企業等が一堂に会する日印ICT懇談会が開催され、ICTと環境等をテーマに意見交換を実施した。
- 「原口ビジョン」におけるICTによるCO2排出量削減や高度ICT人材育成に向け、ICT分野における日印間の協力強化への期待を表明した。

(2) アンバニ リライアンス・インダストリーズ会長

- インド最大級の企業グループの1つであるリライアンス・グループ(通信・IT企業を始め、幅広い企業を有する)の会長との間で、日印間の産業協力等について意見交換を実施した。

(3) デサイ インド工科大学(IIT)ハイデラバード校学長

- 産学官連携によるICT分野におけるインド工科大学ハイデラバード校への具体的支援を、「インド工科大学ハイデラバード校支援コンソーシアム」等のチャンネルを通じて検討していく旨を表明した。

(4) タタ・テレサービシズ(TTSL)

- TTSL社より、NTTドコモとの連携による「タタ・ドコモ」ブランドのGSMサービスについて説明があった。
- 「タタ・ドコモ」の成功をICT分野における日印間の協力の具体的成功事例として高く評価した。

(5) ムンバイ日本人会商工部

- 進出日系企業の責任者との間で、現地でのビジネス展開について意見交換を実施した。



4 今後の取組

- 昨年末の鳩山総理とシン首相との日印首脳共同声明での合意を踏まえ、ICT分野等におけるインド共和国との関係強化に向け、今後、日印間でICTによる成長戦略を共有すべく委員会の立上げ、専門家の相互派遣等を行うとともに、デリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)における共同プロジェクトの立上げ、インド工科大学との交流(テレビ会議、人材交流等)、地上デジタル放送(携帯ワンセグ技術)の推進など、具体的な取組を推進する。

(参考) インド電気通信規制庁との合意文書

背景

インド共和国は、急速に拡大を続ける世界第2位の携帯電話市場※を誇り、我が国にとって、ICT国際展開戦略上の重点地域。

※本年1月末時点で約5億4,500万件、1月の増加件数は約1,990万件

効果

総務大臣と電気通信規制庁(TRAI)委員長との間で、電気通信分野における政策的な協力関係を推進するための合意文書に調印。本文書に基づく政策協調の進展により、インドにおける規制・競争環境が整備されることで、我が国ICT産業のインドへの展開の加速化が期待されるとともに、日印両国の規制政策に係る人材育成の推進が期待される。

合意文書の概要

○ 協力対象領域

- (1) 技術発展と新技術
- (2) 規制・競争政策
(ユニバーサルアクセス及び番号ポータビリティを含む)
- (3) 通信と放送の融合・連携
- (4) 周波数問題
- (5) グリーンテレコム
- (6) 電気通信による発展戦略
- (7) その他相互に合意した分野

○ 協力活動の実施方法

- (a) 公式の情報及び文書の交換
- (b) 電気通信分野における規制・競争政策の成功例の普及
- (c) 専門家の派遣を通じた相互協議
- (d) 相互に適切と判断するその他の協力方法

(参考) インド工科大学ハイデラバード校支援概要

インド工科大学(IIT)は、1947年のインド独立後、国家発展を担う科学者・技術者育成の社会要請を踏まえ、ネルー初代首相の指示のもと1951年設立。工学・科学技術分野でインド最高峰の高等教育機関であり、国際的評価も高い。現在、インド全国に15校が開設されており、その共通入学試験の倍率は約60倍(毎年約30万人が受験し、約5千人が合格)と超難関。このうち、2008年に開設されたハイデラバード校(IITH)につき、日本に協力が要請され、我が国の産学官によるコンソーシアムが中心となり、ODAを含む支援方策を進めている。

 Indian Institutes of Technology

校舎名	設立年	協力国
1. IITカラグプル校	1951年	UNESCO
2. IITボンベイ校	1957年	旧ソ連
3. IITマドラス校	1958年	旧西ドイツ
4. IITカーンプル校	1959年	米国
5. IITデリー校	1960年	英国
6. IITグワハティ校	1992年	—
7. IITルールキー校	2002年	—
8. IITガンディーナガル校	2008年	—
9. IITハイデラバード校	2008年	日本(※)
10. IITパトナー校	2008年	—
11. IITパンジャブ校	2008年	—
12. IITブバネーシュワル校	2008年	—
13. IITラージャスターン校	2008年	—
14. IITインドール校	2009年	—
15. IITマンディー校	2009年	—

IITH支援の経緯

- (1) 2008年10月のシン首相訪日時^の共同声明において、新設のIITハイデラバードに対して協力することに合意。①環境・エネルギー、②デジタル・コミュニケーション、③デザイン&マニュファクチャリング、④ナノテクノロジー・ナノサイエンス、⑤都市工学の5の研究教育分野に協力の重点を置く。
- (2) 2009年8月、政府・大学・民間企業・支援機関による支援コンソーシアムを設立し、今後の具体的な協力の方向性について議論。総務省も参画。

※ 日本側メンバー

政府	外務省、文部科学省、 総務省
大学	大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、東京大学、東北大学、名古屋大学、立命館大学、早稲田大学
企業	スズキ自動車、日産自動車、トヨタ自動車、日立製作所、三井化学、みずほコーポレート銀行、ソニー、東京エレクトロン
支援機関	国際協力機構(JICA)、国際交流基金

(参考) 日印共同声明 (抜粋)

14. 両首脳は、日印ICTセミナーの立ち上げを歓迎するとともに、閣僚級を含む二国間の協議を通じて情報通信技術の分野において協力を強化するとの見解を共有した。

(英文)

14. The two Prime Ministers welcomed the launch of Japan-India ICT Seminar and shared the view that they will enhance cooperation in the field of information and Communication Technology through bilateral consultations including at the ministerial level.

※ 2009年12月29日、デリーにおいて鳩山総理大臣とシン首相との首脳会談により発出



(写真提供: 内閣広報室)

(参考) 日印 ICT セミナー

ICT分野の国際競争力の強化に資することを目的として、総務省及びICT関係事業者等からなるミッションをインドに派遣し、同国通信・IT省電気通信局(DoT)関係者、電気通信事業者等を招いたセミナーを開催。中期的なICT技術の展望、サイバーセキュリティ、NGN、移動通信、ITS等に関する両国の現状を紹介するとともに、今後の協力方策等について意見交換を行った。

○日時

平成21年5月21日及び22日の2日間

○場所

インド デリー

○出席者

日本側:総務省、国土交通省、在インド日本国大使館、インド通信・IT省、インド道路交通省、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、KDDI、ウィルコム、京セラ、ソニー、富士通、日本電気、三菱重工、東日本高速道路等から 計125名

インド側:DoT長官を始めとする通信IT省幹部職職員及びBSNL、MTNL等の電気通信事業者等が参加

○結果

ICT分野の国際展開活動の一環として、堂道在インド日本国大使による開会挨拶に続き、総務省河内大臣官房総括審議官より「日本のICT技術政策の現状と展望」について講演。

日本側各社及びインド側より、中期的なICT技術の展望、サイバーセキュリティ、NGN、移動通信、ITS等の講演を行い、日印のICTに関する政策や技術開発等の取組について情報・意見交換を実施し、今後の日印の協力に向けた基盤を構築。

